

## 我々はリスクとどう向き合うべきか

## ー 原発事故後の認知ギャップを正す時期に

日本リサーチ総合研究所 調査研究部  
主任研究員 藤原 裕之 03-5216-7314  
hiroyuki.fujiwara@research-soken.or.jp

ただでさえ不安が増幅しやすい社会において、最も起きてほしくない種類のリスクが顕在化したのが昨年原発事故であった。現実の状態を表す「客観リスク」と心の状態を表す「体感リスク」が大幅に乖離する「認知ギャップの拡大」という心理状態となった。放射線リスクのようにもともと恐怖因子や未知性因子が強く認知ギャップが生じやすいリスクに関し、事故後に発生した認知ギャップの拡大を放置することは将来にわたって取り返しのつかない社会損失を生む危険性がある。

今回の衆院選の結果を見る限り、反原発という二元論的・ゼロリスク的思考を想起させるような政策は民意を得られなかったと言える。かといって原発推進ということではなく、再稼働やエネルギー政策についてはもっと慎重かつ客観的な分析に基づいて決めてほしい、というメッセージと捉えるべきだろう。現在、人々は原発事故直後のような不安定な心理状態から脱し冷静さを取り戻している。リスクと向き合える状態にある今こそ、客観的データに基づいたリスク情報を丁寧に説明し、エネルギー政策等のあるべき姿について議論するチャンスと思われる。

## ■ 原発事故後のリスク心理

## ー 不安心理が増幅しやすい社会で起きた原発事故

BSE（牛海綿状脳症）、新型インフルエンザ、中国産餃子の薬物混入事件、焼肉ユッケの食中毒事件など、これまで日本人は数多くのリスク事象に直面してきた。その一方、日本の医療や公衆衛生は世界でもトップレベルとなり、食中毒患者数や犯罪件数等をみてもリスクそのものが増加しているとは必ずしも言えない。にも拘わらず、現実には食品添加物や遺伝子組み換え作物などに対して不安を訴え、身の回りのリスクは増加していると感じている人は多い。「現実の状態」と「心の状態」が乖離し、不安が増幅しやすい社会において、最も起きてほしくない種類のリスクが顕在化したのが昨年の原発事故であった。

## ー 「客観リスク」と「体感リスク」が大きく乖離 ～認知ギャップの拡大

昨年の原発事故により、安全でも安心できない心理状態は最高潮に達した。これをリスク用語に置き換えると、現実の状態を表す「客観リスク」と心の状態を表す「体感リスク」が大幅に乖離した状態となる。その乖離の大きさを「認知ギャップ」とすると、原発事故後によって認知ギャップは「客観リスク」＜「体感リスク」となって大幅に拡大したと想像できる（図表1）。

## ■ 認知ギャップの正体

## ー 体感リスクの構成要素

## （リスク認知）

では「認知ギャップ」はどのようにして生じるのだろうか。体感リスクは、「リスク認知」と「納得性の低さ」の2つの要素から構成されると考えられる。「リスク認知」とは、人々のリスクに対する主観的な感じ方であり、リスク心理学の分野では「恐ろしさ因子」と「未知性因子」で語られる。特に原子炉事故や放射線は、恐ろしさと未知性のいずれの因子でみても非常に大きなリスク事象であり、それ故に認知ギャップも生じやすいことが知られている。

## （納得性）

体感リスクのもう一つの構成要素である「納得性」とは、自ら納得した上でリスクを受け入れているかどうかという感覚を指す。自動車の場合、リスクを背負う代わりにベネフィット（快適性・利便性）を享受す

るため納得性は比較的高いとみられる。一方、原発のようにベネフィットが実感されにくく、リスクを自発的に背負っているという感覚も小さい状態では、いったん事故が発生すると人々の拒否感は一層強まる。今回は特に政府や専門家等に対する不信感も加わったことで納得性が低下し、体感リスクを著しく増大させる要因になったと考えられる。

## ■ 放置してはならない認知ギャップとは

### - 社会的損失の大きさが判断基準

客観リスクと体感リスクのギャップを解消するのが望ましいことは言うまでもないが、現実として人々がすべてのリスクに向き合うことは不可能である（国民生活がまともに送れなくなる）。このため、ギャップが解消しない場合、将来どれだけの社会的損失をもたらすかを評価した上で対応すべきであろう。

#### （社会的損失が軽微なケース ～食品企業）

企業の場合、自社製品の安全性はクリアされていても風評などによって消費者との認知ギャップが生じてしまうようなケースは数多くみられる。こうしたケースでは、多額の費用と時間をかけて認知リスクを解消するためのリスクコミュニケーションを必死に行うより、当該製品を回収するほうが他の商品への影響も少なく合理性を持つという判断もあるだろう。当該製品がなくなっても他社で同様の製品が販売されていれば、国民生活に支障を来すほどの社会的損失にはつながらない。

#### （社会的損失が甚大なケース ～原発事故）

上記ケースのように、国民生活への影響が比較的軽微で「製品回収」という行動が合理性を持つ場合は、「認知ギャップの解消はしない」という選択もあり得るだろう。一方、昨年原発事故のような住民・企業・消費者などあらゆる主体に甚大な影響を及ぼすリスク事象が発生した場合、認知ギャップの放置は取り返しのつかない社会的損失を生む危険性がある。特に放射線リスクはもともと恐怖因子や未知性因子が強く認知ギャップが生じやすいリスクである。リスクが顕在化した昨年以降は政府に対する不信感など「納得性」の問題も加わり、認知ギャップは一段と拡大した。この状態を放置することは将来にわたる多大な社会コストを国民全体が負担することにつながるため、一企業のケースとは違い、「ギャップを放置する」という選択肢はあり得ないだろう。

認知ギャップ解消の必要性を示す一つの例が、除染基準を巡る問題である。政府は除染作業の工程について、年間線量 20 ミリシーベルト以下の地域に対しては、長期的な目標として追加被ばく線量を「年間 1 ミリシーベルト以下」とする一方、短期目標（2 年間）として「一般公衆の年間追加被ばく線量を約 50%（子供は約 60%）減少した状態」と提示している。しかし実際の自治体や学校の対応をみる限り、短期と長期に関わらず「1 ミリシーベルト以下」が事実上の運営基準となっているケースが多いとみられる<sup>1</sup>。自治体や住民の体感リスクは「1 ミリシーベルト以下でなければ不安」という心理状態であり、除染基準を巡って国と自治体の間に深刻な認知ギャップが生じていることを示している。

こうした状態を放置したままだと、極端なケースでは自治体予算の殆どが除染費用という事態になりかねない。住民が直面するリスクは他にも数多くあり、それらの対策に必要なリソースが減少する結果、かえって住民の健康リスクが低下する可能性も否定できない。

## ■ 認知ギャップをどう解消するか

### - 人々の意識に刷り込まれる前に

甚大な被害をもたらすリスク事象の認知ギャップを放置し、時間経過で風化させてしまうのが最も危険で

<sup>1</sup> 「1 ミリシーベルト」という基準を巡る議論は別途あるが、ここでは認知ギャップについてのみ考察する。

ある。原発リスクはもともと事前の認知ギャップが大きい上に、昨年の事故で事後の認知ギャップが加わった状態になっている。このままだと巨大な体感リスクが人々の意識に完全に刷り込まれることになる。仮に同様のリスク事象が将来発生し、適切な対応が取れたとしても、リスクコミュニケーションは完全に不可能となるだろう。

－ 「リスク認知」に働きかけるには  
(丁寧かつ正確なリスク情報を発信)

人々の主観的な感じ方を表すリスク認知は「恐ろしさ」と「未知性」に左右されやすい。人々のリスク認知を正常な水準に近づけるには、対象リスクに関する知識・情報を丁寧かつ正確に説明することが重要である。人々の関心の高い低線量放射線の健康上の影響については、あくまで科学的・医学的見地に基づいた詳細な説明が求められる。分かり易さを重視するあまり正確性を犠牲にするようなことはあってはならない。リスク発生時は危機対応として素早い行動を促す「分かり易さ」が求められるが、今は対象とするリスクについて「じっくり向き合う」姿勢が求められている。

－ 「納得性」に働きかけるには  
(ベネフィットを含めた説明をする)

自動車や飲酒・喫煙のリスクが過小評価(客観リスク>体感リスク)されやすいのは、自動車や飲酒・喫煙は利便性や楽しさという「ベネフィット」が得られるからであり、そこから発生するリスクは自らの責任で自発的に取っているという意識が強いからであろう(図表 1)。リスクの大小だけを強調しても「リスク認知」は低下させることができても「納得感」や「自らの意思でリスクを取っている」という感覚は生まれにくい。「頭」ではわかったつもりでも「腹」に落ちないという状態である。原発はまさにこうした状態を象徴する事象の一つである。そもそもベネフィットを感じにくい上、恐ろしさや未知性が高く、事故が起ると放射線リスクにさらされる。

リスクだけが強調される原発のようなリスク事象には、「健康リスク」という別の指標を軸にリスクとベネフィットを説明する方法もあるだろう。放射線を恐れるのは健康が脅かされるからであるが、健康を脅かすのは放射線だけではない。例えば「これだけの放射線リスクを受容すれば〇〇のような健康を守る政策が実行でき、結果として住民の健康リスクの低下が期待できる」といったストーリーの提示である。この場合の健康リスクの低下はベネフィットというより「安心感」であるが、リスクの大小だけで説明するより効果的であろう。

(人々の感情と向きあう)

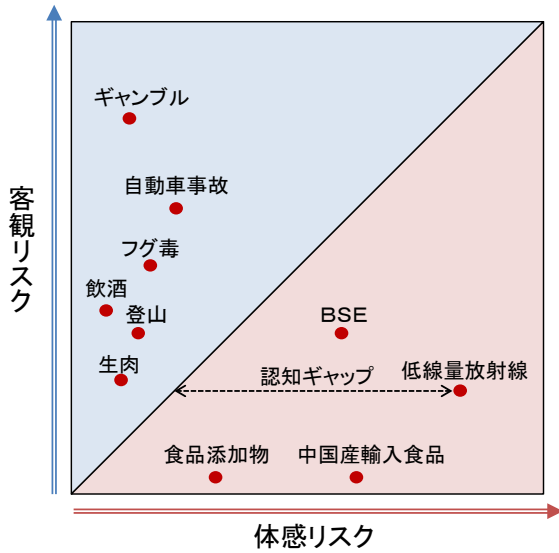
「納得性」を動かすもう一つの重要な点は、リスクにさらされている人々の思いにしっかり耳を傾けると同時に、彼らと同じ価値観を持ち、それを守ろうとしていることを態度で示せるかにある。一般の人々は科学者ではないため、客観的なリスク指標だけでリスクの程度を判断するわけではない。特に放射線リスクの場合、子を持つ親の不安や恐れといった感情への配慮が第一歩となる。もっとも、「感情を理解すること」と「感情に支配されること」は別ものであるため、あくまで合理的にリスク情報を伝えることが目的であることを見失ってはならない。

■ 2013年は認知ギャップを解消するチャンス

今回の衆院選の結果を見る限り、反原発という二元論的・ゼロリスク的思考を連想させるような政策は民意を得られなかったと言える。かといって、原発推進ということではなく、再稼働やエネルギー政策についてはもっと慎重かつ科学的な分析に基づいた議論を経た上で決めてほしい、というメッセージと筆者は捉えている。人々は原発事故直後のような不安定な心理状態から脱しており、冷静さを取り戻している。リスク

と向き合える状態にある今こそ、客観的データに基づいたリスク情報を丁寧に説明し、エネルギー政策等のあるべき姿について議論するチャンスと思われる。2013 年は日本人のリスクリテラシー向上の第一歩となる年であることを願いたい。

図表 1 各リスク事象の客観リスクと体感リスクの関係（概念図）



（出所）筆者作成